

**「財政シミュレーション」に関する一考察**

「財政シミュレーション」の「2018年度予算」と2019年度以降の「見込額」を比較し、「財政シミュレーション」の赤字の要因を解析した上で、今後の取組みを提案する。

**【Ⅰ】「2018年度予算」と2019年度以降の「見込額」の比較**

1. 「2018年度予算」と2019年度以降の「見込額」の比較表 (単位:億円)

区分	2018年度予算 (A)	2019～2038年度の「見込額」		差異 (B-A)
		20年間合計	年平均(合計/20) (B)	
歳入合計	612.5	12,276.7	613.8	1.3
歳出合計	612.5	13,493.3	674.7	62.2
うち「普通建設事業費」	103.5	1,701.9	85.1	△ 18.4
収支(歳入-歳出)	0.0	△ 1,807.6	△ 60.8	△ 60.8

2. 比較表の考察

(1)「2018年度予算(A)」の状況

- ①「歳入」と「歳出」は612.5億円の同額で、「収支」は0である。
- ②「普通建設事業費(歳出)」は103.5億円である。

(2)2019年度以降の年平均額(B)の状況

- ①「歳入」:2019年度以降の年平均額は613.8億円で、2018年度予算とほぼ同額(+1.3億円)である。
- ②「歳出」:2019年度以降の年平均額は674.7億円で、2018年度予算に比べて62.2億円多い。
- ③「普通建設事業費」:2019年度以降の年平均額は85.1億円で、2018年度予算に比べて△18.4億円少ない。
- ④「収支」:2019年度以降の年平均額は2018年度予算に比べて△60.8億円の赤字である。

«「2018年度予算」を考える»

「2018年度予算」が継続できると、2019年度以降の「普通建設事業費」でも、「財政シミュレーション」は赤字にならない! ⇒要検討

3. 問題点の整理

- 2019年度以降の「歳入」は2018年度予算とほぼ同額であるが、2019年度以降の「歳出」が2018年度予算に比べて多い。

4. 検討課題

- ①2019年度以降の「歳入」の増加策の検討
- ②2019年度以降の「歳出」の縮減策の検討

⇒次頁以降に、2018年度予算に対する各年度の「見込額」を比較し、「財政シミュレーション」の赤字の要因を解析し、今後の取組みを提案する。

## 〔Ⅱ〕「財政シミュレーション」の赤字の要因解析と今後の取組みの提案

2018年度予算を基準(「0」)として、各年度の予算見込額の差異を比較し、費用区分ごとの検討課題を明らかにする。その上で、今後の取組みについて提案する。

なお、「2018年度予算に対する各年度の差異」は、最終頁に示す。

### 1. 2018年度予算に対する2019年度以降の各年度の「歳入合計・歳出合計・収支」の差異 (単位:百万円)

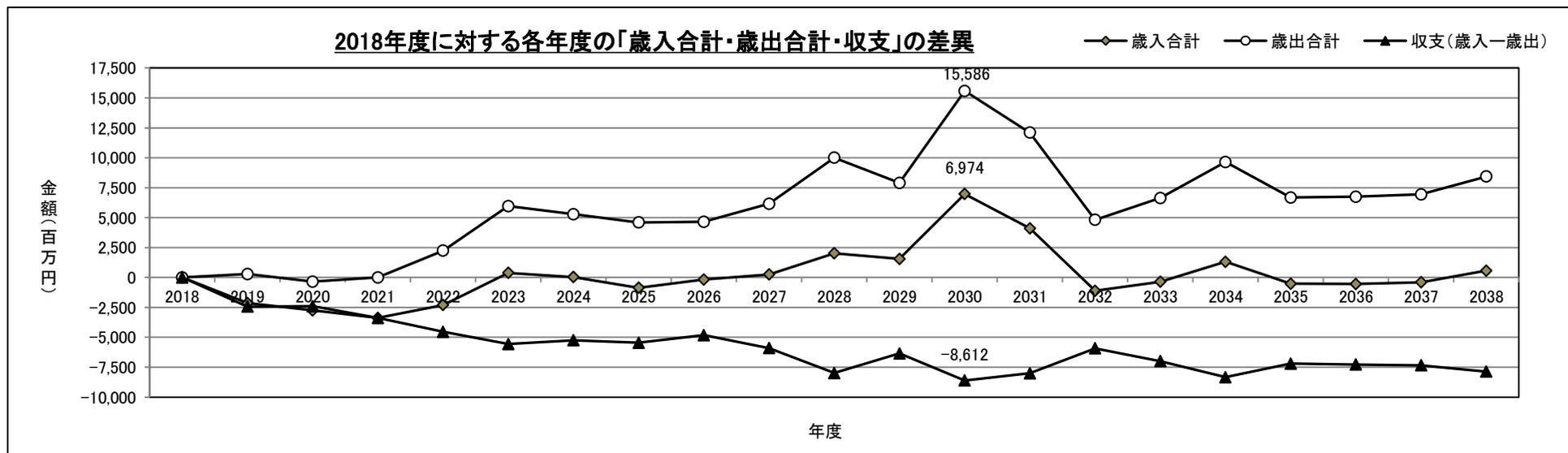
	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022	2,023	2,024	2,025	2,026	2,027	2,028	2,029	2,030	2,031	2,032	2,033	2,034	2,035	2,036	2,037	2,038	2019-2038 の年平均
歳入合計	0	-2,142	-2,746	-3,377	-2,298	387	39	-863	-168	250	2,020	1,554	6,974	4,100	-1,107	-355	1,306	-526	-539	-405	568	134
歳出合計	0	284	-346	7	2,240	5,955	5,285	4,591	4,655	6,156	10,008	7,907	15,586	12,104	4,814	6,641	9,645	6,676	6,742	6,940	8,438	6,216
収支(歳入-歳出)	0	-2,426	-2,400	-3,384	-4,538	-5,568	-5,246	-5,454	-4,823	-5,906	-7,988	-6,353	-8,612	-8,004	-5,921	-6,996	-8,339	-7,202	-7,281	-7,345	-7,870	-6,083

①「歳入合計」:  $\Delta 3,377 \sim +6,974$  百万円の範囲で推移し、大きなバラツキがある。年平均額は2018年度予算より若干多く+134百万円である。

②「歳出合計」: 2018年度に比べて2019年度以降毎年度多く、+7~15,586百万円の範囲で推移している。年平均額は8年度予算に比べて6,216百万円多い。

③「収支」: 2019年度以降「歳出」が「歳入」を上回っており、毎年度「収支」は大きな赤字である。2030年度の赤字額が最も多く $\Delta 8,612$ 百万円の赤字である。年平均額は $\Delta 60.8$ 億円の赤字である。

<グラフ>

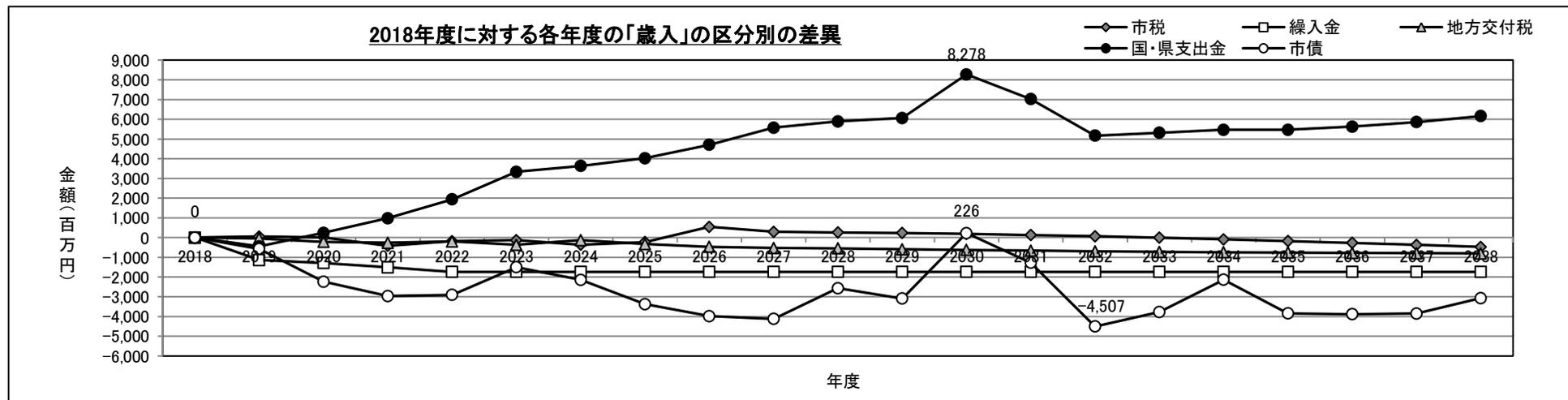


2. 2018年度予算に対する2019年度以降の各年度の「歳入」の費用区分別の差異（単位：百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2019-2038 の年平均
市税	0	53	7	-417	-187	-132	-364	-227	543	290	262	231	185	128	69	-5	-89	-176	-272	-369	-472	-47
分担金等(※1)	0	64	176	190	188	186	181	177	172	167	151	134	120	108	97	87	79	73	68	63	59	127
繰入金	0	-1,135	-1,286	-1,506	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,740	-1,675
諸収入	0	8	17	25	34	42	51	59	68	77	55	45	38	32	28	24	22	22	22	22	23	36
財産収入等(※2)	0	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	-13	3	-12
譲与税・交付金	0	-50	566	585	579	573	566	558	549	540	530	519	509	497	485	472	459	446	433	420	406	482
地方交付税	0	-42	-216	-262	-197	-367	-133	-330	-469	-526	-550	-594	-629	-662	-698	-725	-744	-763	-779	-793	-807	-514
国・県支出金	0	-451	237	982	1,944	3,340	3,634	4,026	4,705	5,576	5,891	6,062	8,278	7,026	5,172	5,315	5,471	5,468	5,628	5,858	6,166	4,516
市債	0	-576	-2,234	-2,961	-2,906	-1,502	-2,143	-3,373	-3,983	-4,121	-2,566	-3,090	226	-1,276	-4,507	-3,770	-2,139	-3,843	-3,886	-3,853	-3,070	-2,779
歳入合計	0	-2,142	-2,746	-3,377	-2,298	387	39	-863	-168	250	2,020	1,554	6,974	4,100	-1,107	-355	1,306	-526	-539	-405	568	134
	(※1)「分担金等」:分担金及び負担金、使用料及び手数料											(※2)「財産収入等」:財産収入・寄付金・繰越金										

- ①「市税」:△472～+543百万円の範囲で推移し、年平均額は2018年度予算に比べてほぼ同額(△47百万円)である。
- ②「繰入金」:2018年度より毎年度少なく、△1,135～△1,740百万円の範囲で推移している。年平均額は△1,675百万円少ない。
- ③「贈与税・交付金」は△50～+585百万円の範囲で推移し、年平均額は2018年度予算に比べて482百万円多い。
- ④「地方交付税」:2018年度予算より毎年度少なく、△42～△807百万円の範囲で推移し、年度ごとにマイナスが大きくなっている。年平均額は2018年度予算に比べて△514百万円少ない。
- ⑤「国・県支出金」:2019年度は△451百万円であるが、2020年度以降は+237～+8,278百万円の範囲で推移している。2030年度が最も多く、8,278百万円である。年平均額は8年度予算に比べて4,516百万円多い。
- ⑥「市債」:2030年度の226百万円を除いて、毎年度△576～△4,507百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて△2,779百万円少ない。

〈「歳入」の主な費用区分の年度別推移グラフ〉



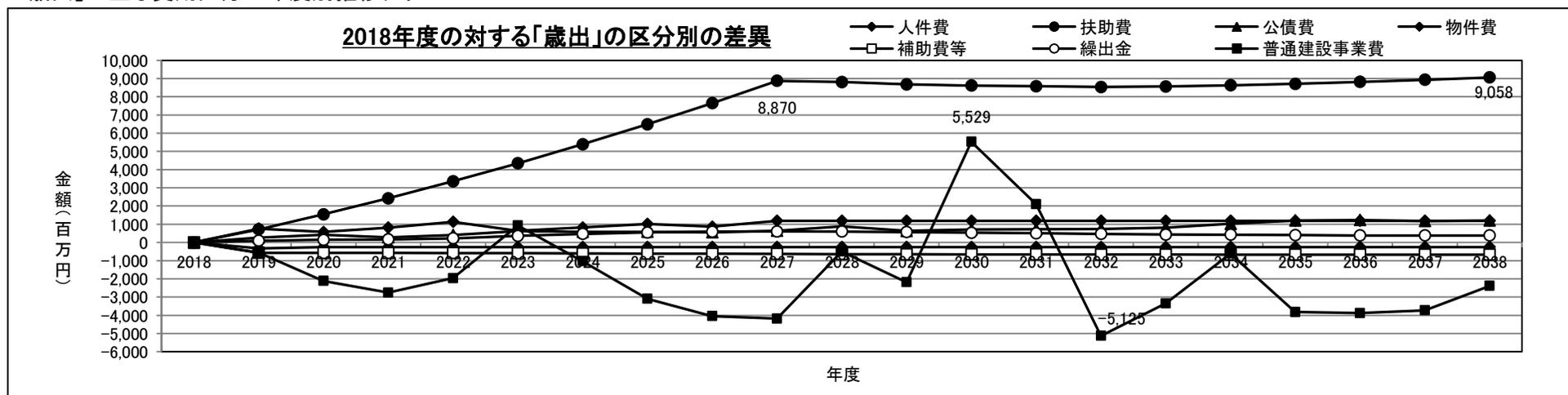
3. 2018年度予算に対する2019年度以降の各年度の「歳出」の区分別の差異（単位：百万円）

	2,018	2,019	2,020	2,021	2,022	2,023	2,024	2,025	2,026	2,027	2,028	2,029	2,030	2,031	2,032	2,033	2,034	2,035	2,036	2,037	2,038	2019-2038 の年平均	
人件費	0	757	579	812	1,134	633	822	1,015	861	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,045
扶助費	0	710	1,539	2,423	3,358	4,346	5,389	6,488	7,648	8,870	8,810	8,680	8,615	8,577	8,536	8,560	8,629	8,706	8,816	8,930	9,058	9,058	6,834
公債費	0	265	424	280	407	623	584	582	557	638	888	635	713	730	744	811	1,021	1,206	1,235	1,177	1,204	1,204	736
物件費	0	-332	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-252	-256
補助費等	0	-573	-579	-579	-585	-595	-603	-612	-619	-630	-639	-647	-654	-659	-663	-666	-668	-669	-669	-668	-668	-668	-632
繰出金	0	96	143	167	226	360	465	548	589	606	596	568	530	505	469	432	421	401	384	379	378	378	413
維持補修費等(※3)	0	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86	-86
普通建設事業費	0	-553	-2,114	-2,758	-1,962	926	-1,034	-3,092	-4,043	-4,181	-500	-2,182	5,529	2,098	-5,125	-3,349	-611	-3,821	-3,877	-3,731	-2,387	-2,387	-1,838
歳出合計	0	284	-346	7	2,240	5,955	5,285	4,591	4,655	6,156	10,008	7,907	15,586	12,104	4,814	6,641	9,645	6,676	6,742	6,940	8,438	8,438	6,216

(※3)「維持補修費等」：維持補修費・積立金、投資及び出資金、貸付金・予備費

- ①「人件費」：2018年度予算より毎年度多く、+757～+1,191百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて1,045百万円多い。
- ②「扶助費」：2018年度予算より毎年度多く、+710～+9,058百万円の範囲で推移している。「扶助費」の増加額が最も多いのは2030年度で、9,058百万円である。年平均額は2018年度予算に比べて6,834百万円多い。
- ③「公債費」：2018年度予算より毎年度多く、+265～+1,206百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて736百万円多い。
- ④「物件費」：2018年度予算より毎年度少なく、△252～△332百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて△256百万円少ない。
- ⑤「補助費等」：2018年度予算より毎年度少なく、△573～△669百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて△632百万円少ない。
- ⑥「繰出金」：2018年度予算より毎年度多く、+96～+606百万円の範囲で推移している。年平均額は2018年度予算に比べて413百万円多い。
- ⑦「普通建設事業費」：変動が大きく、△5,125～+5,529百万円の範囲で推移している。2030年度が最も多く5,529百万円である。年平均額は2018年度予算に比べて△1,838百万円少ない。

◀「歳出」の主な費用区分の年度別推移グラフ▶



## 【Ⅲ】「財政シミュレーション」の検討課題と今後の取組みの提案

### 1. 検討課題

#### (1) 検討課題のポイント

- ①2019年度以降の「歳入」の増加策の検討
- ②2019年度以降の「歳出」の縮減策の検討

#### (2) 「歳入」の増加策の検討課題

- ①「市税」:2018年度予算に比べて△472～+543百万円の範囲で推移しているが、徴収率の増加とともに、生産年齢人口の増加は「市税」の増収に大きな影響を及ぼすため、若者が「住みたくなる」まちづくりの政策・施策の検討が必要である。
- ②「繰入金」:2018年度予算に比べて毎年度△1,135～△1,740百万円少ないが、財政調整基金の活用を詳細に検討し、どこまで増額可能かを検討する必要がある。
- ③「市債」:2030年度を除いて毎年度△576～△4,507百万円少ないが、「公債費」とのバランスを考慮しながら、どこまで増額できるか検討する必要がある。

#### (3) 「歳出」の縮減策の検討課題

- ①「人件費」:2018年度予算に比べて+757～+1,191百万円の範囲で多いが、ICT等を活用し、業務の簡素化と効率化による人員削減を検討する必要がある。
- ②「扶助費」:費用区分の中で増加額が最も大きい。扶助費の内訳を分析し、担当部門を中心にして縮減案の検討を重要課題として取り組む必要がある。
- ③「公債費」:大幅な増加は良くないが、「市債」の発行額とのバランスと将来世代の財政負担を考慮して、「公債費」の上限額を見極め、増額の検討が必要である。
- ④「物件費」:2018年度予算に比べて△252～△332百万円の範囲で少ないが、ITC等の活用による業務の簡素化と効率化による縮減の検討が必要である。
- ⑤「繰出金」:毎年度2018年度予算に比べて+96～+606百万円の範囲で多いが、特別会計などとの調整を図りながら、縮減の検討が必要である。
- ⑥「普通建設事業費」:事業費の縮減の検討とともに、年度ごとのばらつきが大きいため、平準化の検討が必要である。

### 2. 今後の取組み

検討課題をベースに、実現可能な方策を検討するための今後の取組みについて、以下に記す。

#### (1) 複数の試算ケースの検討と「費用区分」ごとの費用算出のための考え方と前提条件の明確化

- ①今回の試算では大幅な財源不足のため施設の再生事業もほとんどできない状況であるため、今後は、再生事業が実施できる条件を見極めるための複数の試算ケースの検討を行う。
- ②試算ケースは、上記の検討課題を参考にして、歳入・歳出の費用区分ごとの前提条件を3種類程度考えて実施する。
- ③試算ケースの検討の際は、庁内で正当化された費用算出のための考え方と前提条件を明確にし、市民にも公開する。

#### (2) 「財政シミュレーション」を行うための政策経営部長をリーダーとする庁内検討チームの構築

今回の「財政シミュレーション」は財政課と資産管理課の共同で行われたが、今後複数の試算ケースの検討と試算精度の向上が必要であり、また、庁内の危機意識の共有を図るためにも、政策経営部長をリーダーとする庁内の関係部門の担当者による検討チームの構築が必要である。（次頁の先進市の事例参照）

#### (3) 「財政シミュレーション」の精度向上のためのアドバイザーの要請の検討

「財政シミュレーション」の計算そのものは難しいことではないが、複数ケースの設定や試算精度の向上を図るためには、試算の方法や考え方及び前提条件の決定が重要であり、そのための知識と専門性が求められる。検討チームの指導による職員の成長も含めて、「財政シミュレーション」に関する専門知識を有する学識経験者の要請を検討すべきである。（次頁の先進市の事例参照）

先進市の事例:鎌倉市の「財政シミュレーション」の取組み

今後の取組みを行う際に、先進事例として鎌倉市の「財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察(H25年度)」の報告書が参考になる。詳細は報告書に譲るが、全庁的な検討体制として6課8人がプロジェクトチームを組み、試算方法や考え方についてはアドバイザーとして敬愛大学の准教授に依頼して、上記の報告書を作成している。

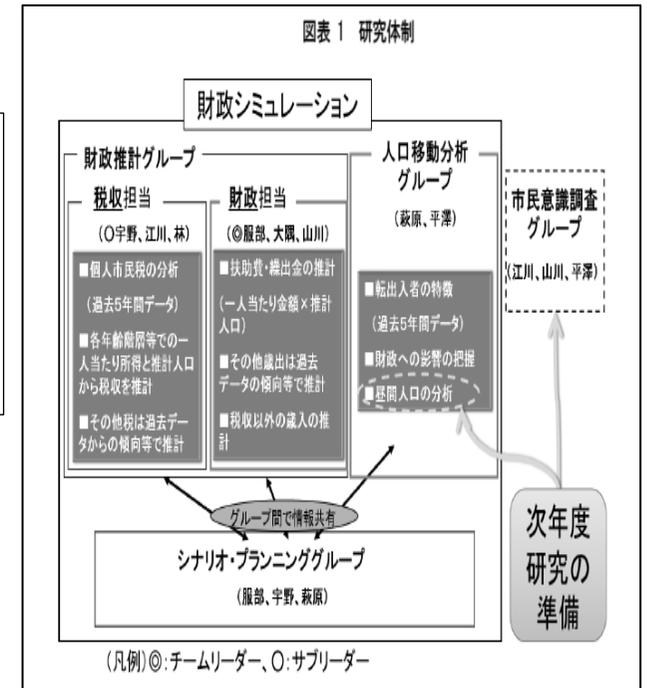
下記にアドバイザーを含む「検討体制」と報告書の「目次」を示す。

検討体制(将来ビジョン研究プロジェクトチーム)
(リーダー) 行革推進課(1名)
(サブリーダー) 市民税課(1名)
・ 財政課(1名)
・ 納税課(1名)
・ 市民課(1名)
・ 政策創造担当(3名)
(アドバイザー) 敬愛大学経済学部准教授 金子 林太郎

報告書の「目次」
1. 研究の背景・目的
2. 研究手法・体制
3. 研究の内容
3.1 人口推計を踏まえた基本推計
3.2 人口以外の要因によるシナリオ設定
3.3 その他の関連調査
4. 研究のまとめ

なお、アドバイザーの金子氏は、報告書の「はじめに—ザイスケの1年を振り返って」の中で、職員の成長を次のように書いているが、非常に重要なことである。

「研究を進める中で、各自の担当業務以外の分野の問題にも目を向けることになり、メンバー各位は自治体職員として幅広い視野を養うことができたのではないかと思います。何より、問題の解決方法を自ら調べ、議論して、見つけ出していくという知的営為を経験したことで、様々な政策課題の解決を求められる自治体職員としての資質が向上したものと思われる。このような成果は、今後メンバー各位がそれぞれの所管業務に当たる中で、徐々に現れてくることだろう。」



以上